

## 「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」の概要について

(我が国における旅行消費の経済波及効果)

### 調査の目的

本調査は、2000、2001年度に国土交通省観光部が実施した「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」に引き続き実施された調査である。既存の各種データを活用し、2002年における我が国の旅行消費額と、それがもたらす経済波及効果を推計することが目的である。

### 調査の方法

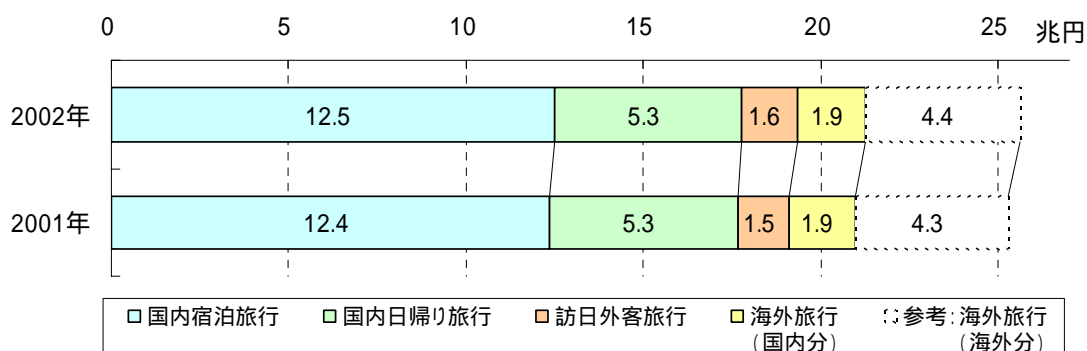
まず、観光白書作成のための基礎調査等の既存データを基に、我が国における旅行消費額を推計した。さらにこの旅行消費額を産業部門別に分類し、1995年産業連関表を用いて2002年の旅行消費が我が国にもたらした経済波及効果を推計した。

### 2002年の旅行消費額は微増

2002年の旅行消費額は21.3兆円と推計され、前年(2001年)調査と比較して1.4%の増加となった。なお、海外に支払われた海外旅行消費額は4.4兆円であり、国民の旅行消費額は24.0兆円(0.9%増)と推計される。

(単位:十億円)

	2002年	参考:2001年	02/01伸率
我が国における旅行消費額 計	<b>21,256</b>	20,953	1.4%
国内宿泊旅行消費額	12,514	12,368	1.2%
国内日帰り旅行消費額	5,264	5,278	0.3%
海外旅行消費額(国内分)	1,894	1,853	2.2%
訪日外国人旅行消費額	1,584	1,454	9.0%
国民の旅行消費額 計	<b>24,032</b>	23,809	0.9%
国内宿泊旅行消費額	12,514	12,368	1.2%
国内日帰り旅行消費額	5,264	5,278	0.3%
海外旅行消費額(国内分)	1,894	1,853	2.2%
海外旅行消費額(海外分)	4,360	4,310	1.2%

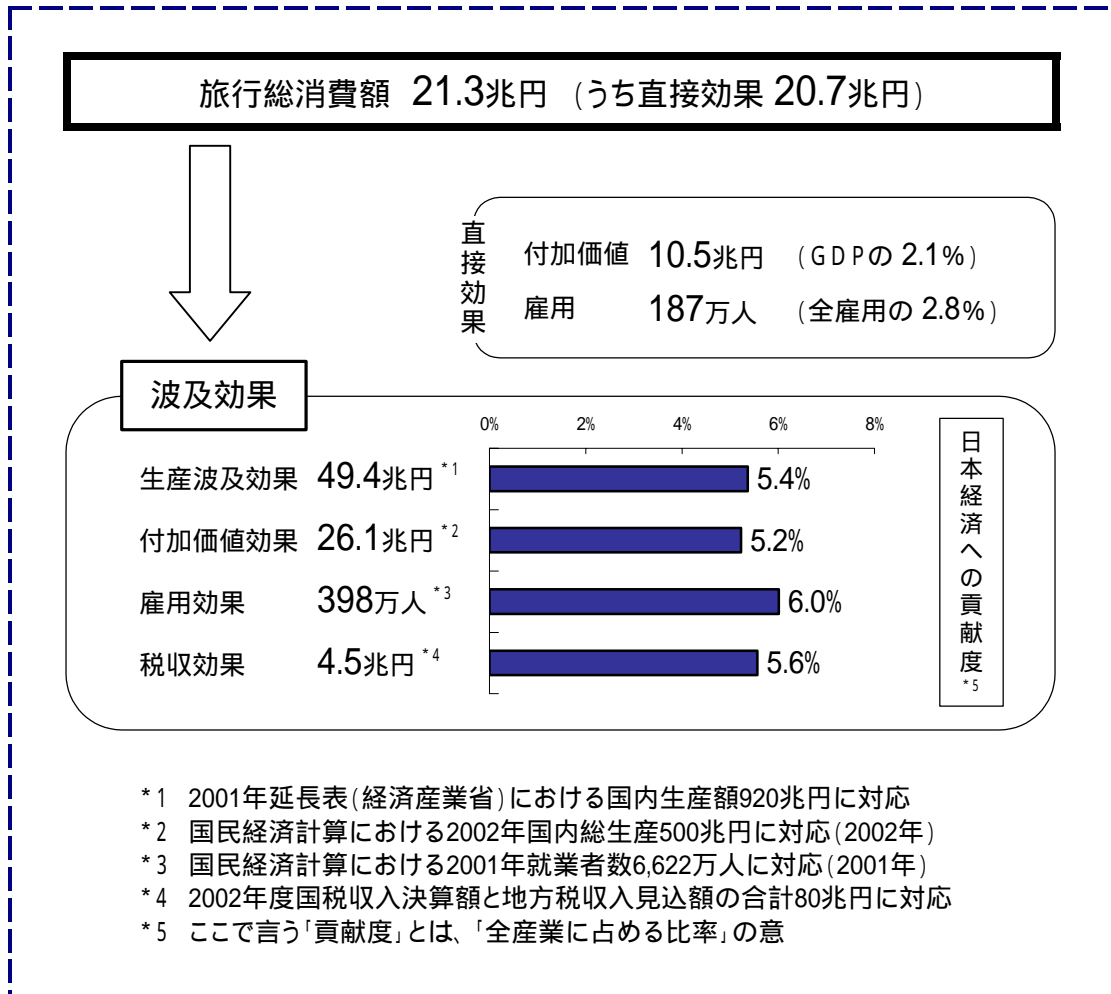


昨年度調査では2001年旅行消費額は20.6兆円と推計されたが、国内日帰り旅行消費額の推計に用いた基礎データ「観光の実態と志向」((社)日本観光協会)を最新の公表値(2001年度の数値)で推計し直す等、最新のデータを用いて推計値を修正した。

## 我が国の経済への貢献（経済波及効果）

旅行消費による生産波及効果 49.4 兆円は、「2001 年度産業連関表延長表」（経済産業省）の国内生産額 920 兆円の 5.4%にあたり、付加価値効果 26.1 兆円は 2002 年暦年名目 GDP 500 兆円の 5.2%に相当する。

また、雇用効果 398 万人は 2001 年の就業者数 6,622 万人（「国民経済計算年報」（内閣府））の 6.0%を占めている。税収効果は 4.5 兆円と試算され、この額は 2002 年度税収（国税 + 地方税）80 兆円の 5.6%に相当する。



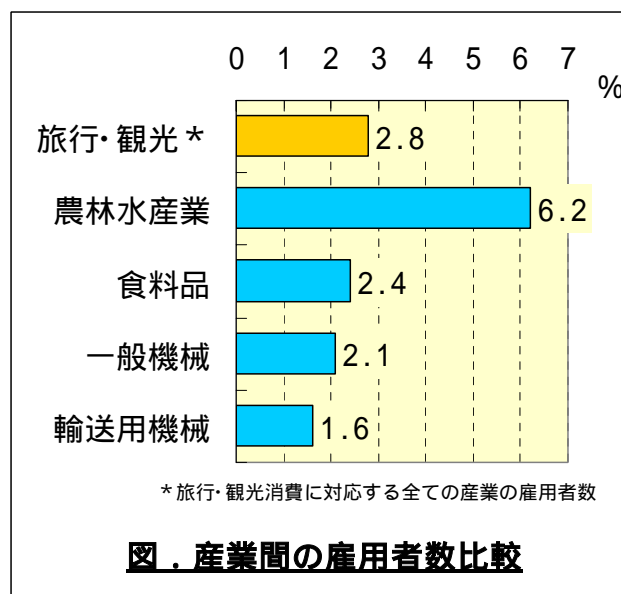
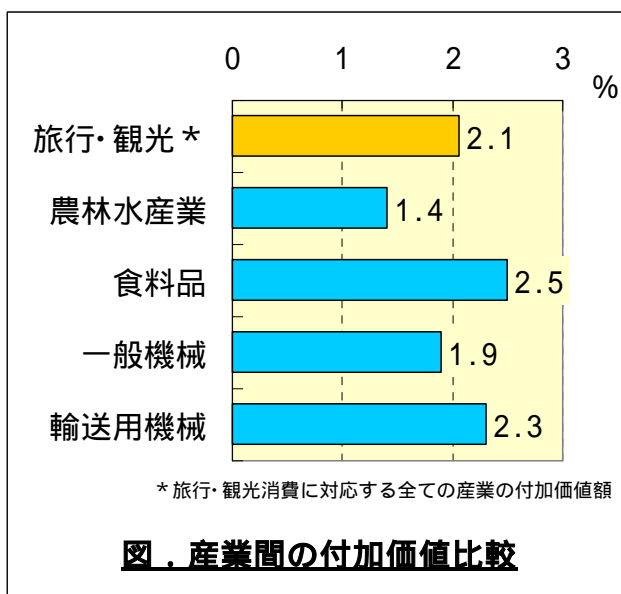
## 2002 年旅行市場の概況

前年（2001 年）は米国同時多発テロ事件の影響で海外旅行が大幅減、国内宿泊旅行も国内の景気低迷などの影響で出張・業務旅行を中心に減少した。そのため、2002 年は前年の反動で国内、海外ともに旅行量は増加している。しかし、物価下落の影響を受けて旅行単価は引き続き減少し、結果として 2002 年の国民の旅行消費額は小幅な伸びに留まった。

一方、訪日外国人旅行消費額は前年に比べ増加し、我が国の旅行消費額の増加に寄与した。なお 2002 年の我が国における旅行消費額全体に占める割合は 7.5%である。

### 旅行・観光産業の付加価値および雇用者数の他産業との比較

旅行消費が生み出す旅行・観光産業の付加価値 10.5 兆円は、GDP の 2.1% を占める。また、旅行・観光産業の雇用者数 187 万人は総雇用者数の 2.8% を占める。



### 外客消費比率の国際比較

我が国の旅行・観光産業の外客消費比率は、諸外国に比べて低水準にある。しかしながら訪日外国人数は 1995 年以降増加傾向にあり、2002 年には外客消費比率が 7.5% に上昇した。

